

# 四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

株式会社アドミラルシステム

埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	25

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社アドミラルシステム
【英訳名】	ADMIRAL SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	889,351	287,639	1,470,330
経常利益(千円)	116,871	23,891	228,363
四半期(当期)純利益(千円)	56,556	11,867	106,740
純資産額(千円)	-	2,185,194	2,277,630
総資産額(千円)	-	2,898,856	3,018,438
1株当たり純資産額(円)	-	33,493.67	33,241.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	836.35	178.27	1,565.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	75.4	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,634	-	274,189
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	828,234	-	52,396
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,106	-	374,809
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	574,622	1,412,119
従業員数(人)	-	79	74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	79
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	60
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業のうち、株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であり、その制作期間は短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業の受注状況は次のとおりであります。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
デジタルコンテンツ事業	32,271	10,077
合計	32,271	10,077

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
インターネットサーバサービス事業 (千円)	174,870
デジタルコンテンツ事業 (千円)	112,768
合計 (千円)	287,639

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的金融不安が継続し、株式・為替市場の大幅な変動等により、企業収益は大幅に減少する傾向にあり、景気の状況としては非常に厳しいものとなっております。

このような状況の中における当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （インターネットサーバサービス事業）

当第3四半期連結会計期間につきましては、高付加価値のサービスを中心とした、既存サービスの強化に努めてまいりました。

その結果、当事業における売上高は182,505千円となり、営業利益は95,734千円となりました。

#### （デジタルコンテンツ事業）

当第3四半期連結会計期間につきましては、前期に業績が悪化した株式会社ネオスの業績回復に向けた取り組みを積極的に行った結果、売上を大幅に回復するに至りました。また、株式会社スポーツレイティングスが提供するドリームベースボールにおいて、第4四半期に提供を予定しているアップグレードに備え、開発を積極的に行ってまいりました。

その結果、当事業における売上高は113,206千円となり、営業利益は6,538千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は287,639千円となり、営業利益につきましては、26,852千円となりました。

また、経常利益が23,891千円となり、四半期純利益につきましても、11,867千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期コマーシャルペーパーの取得等により、第2四半期連結会計期間末に比べ869,348千円(60.2%)減少し、当第3四半期連結会計期間末には574,622千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、37,811千円となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、822,053千円となりました。主たる要因といたしましては、固定資産及び短期コマーシャルペーパーの取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、85,140千円となりました。主たる要因といたしましては、自己株式の取得によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,281千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度に関しましては、上記の事業環境を前提としてさらなる成長を目指していくため、インターネットサーバサービス事業におきましては、既存サービスの充実化や新規サービスの提供を行うと共に、平成20年1月より提供を開始した決済代行サービス「ASJペイメント」の拡大に向けて積極的に事業展開してまいります。

また、デジタルコンテンツ事業におきましては、既存のサービスの拡大と共に、新たなコンテンツの提供を順次行っていくことにより、顧客数の拡大及び事業規模の拡大を目指して参ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末現在、手許資金が574,622千円、有利子負債が450,000千円と実質無借金経営を継続しております。なお、流動資産における有価証券につきましては、安全性の高い金融機関の短期コマースシャルペーパーにて運用を行っているものであります。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比119,582千円減の2,898,856千円となりました。主な原因は、利益剰余金の配当及び自己株式の取得によるものであります。負債につきましては、前期末と比較して大きく変動した負債は無く、前期末比27,146千円減の713,662千円となりました。

純資産は、第3四半期純利益を計上いたしましたが、利益剰余金の配当及び自己株式の取得を行ったこと等から、前期末比92,436千円減となる2,185,194千円となり、自己資本比率は75.4%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づいて最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループの属するインターネット産業は新興産業の一つであり、環境の変化が非常に著しい状況にあります。

そのなかで、当社グループは、アプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を外注によらず自社内で一貫して提供できることを強みの一つとして掲げております。

今後につきましても、新たなサービスの開発及び新規事業を積極的に展開していくことにより、グループの成長及び収益基盤の充実を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000
計	264,000

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所(マザーズ)	-
計	72,535	72,535	-	-

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

###### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	72,535	-	919,250	-	229,812

## (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,794	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,741	67,734	-
発行済株式総数	72,535	-	-
総株主の議決権	-	67,734	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドミラルシステム	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号	4,794	-	4,794	6.60
計	-	4,794	-	4,794	6.60

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は7,293株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	33,000	35,600	33,900	29,500	28,000	26,550	26,200	46,000	42,200
最低(円)	28,210	28,750	27,510	24,100	22,000	20,150	16,500	26,000	27,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	574,622	1,492,119
受取手形及び売掛金	18,784	17,180
有価証券	698,467	-
商品及び製品	4,538	2,978
仕掛品	1,663	1,689
原材料及び貯蔵品	2,050	3,001
その他	56,783	85,977
貸倒引当金	93	99
流動資産合計	1,356,816	1,602,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	646,749	646,749
その他(純額)	263,989	123,716
有形固定資産合計	910,738	770,466
無形固定資産		
のれん	136,212	128,991
その他	249,858	249,551
無形固定資産合計	386,071	378,543
投資その他の資産		
その他	245,877	267,341
貸倒引当金	647	760
投資その他の資産合計	245,230	266,580
固定資産合計	1,542,040	1,415,590
資産合計	2,898,856	3,018,438
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,719	13,956
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	9,055	48,348
賞与引当金	14,417	-
その他	213,196	225,000
流動負債合計	710,389	737,306
固定負債		
負ののれん	3,173	3,502
その他	99	-
固定負債合計	3,273	3,502
負債合計	713,662	740,808

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,086
利益剰余金	749,262	733,779
自己株式	351,675	247,392
株主資本合計	2,188,869	2,277,723
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	3,674	2,150
評価・換算差額等合計	3,674	2,150
少数株主持分	-	2,056
純資産合計	2,185,194	2,277,630
負債純資産合計	2,898,856	3,018,438

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	889,351
売上原価	334,344
売上総利益	555,006
販売費及び一般管理費	435,967
営業利益	119,038
営業外収益	
受取利息	6,416
その他	967
営業外収益合計	7,384
営業外費用	
支払利息	4,950
為替差損	4,050
その他	550
営業外費用合計	9,551
経常利益	116,871
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	8
特別損失	
投資有価証券評価損	20,000
事務所移転費用	809
特別損失合計	20,809
税金等調整前四半期純利益	96,070
法人税、住民税及び事業税	49,045
法人税等還付税額	9,219
法人税等合計	39,825
少数株主損失( )	311
四半期純利益	56,556

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	287,639
売上原価	123,966
売上総利益	163,673
販売費及び一般管理費	136,820
営業利益	26,852
営業外収益	
受取利息	2,162
その他	335
営業外収益合計	2,498
営業外費用	
支払利息	1,676
為替差損	3,192
その他	590
営業外費用合計	5,459
経常利益	23,891
税金等調整前四半期純利益	23,891
法人税、住民税及び事業税	14,183
法人税等還付税額	2,159
法人税等合計	12,023
四半期純利益	11,867

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	96,070
減価償却費	52,023
のれん償却額	12,974
負ののれん償却額	328
貸倒引当金の増減額(は減少)	208
賞与引当金の増減額(は減少)	14,417
投資有価証券評価損益(は益)	20,000
受取利息	6,416
支払利息	4,950
事務所移転費用	809
貸倒損失	90
売上債権の増減額(は増加)	1,635
たな卸資産の増減額(は増加)	582
前払費用の増減額(は増加)	3,543
未収入金の増減額(は増加)	27,531
仕入債務の増減額(は減少)	9,762
未払消費税等の増減額(は減少)	10,284
未払金の増減額(は減少)	10,798
未払費用の増減額(は減少)	5,944
前受金の増減額(は減少)	3,794
その他	10,283
小計	211,374
利息及び配当金の受取額	6,288
利息の支払額	3,235
法人税等の支払額	84,877
法人税等の還付額	7,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	698,381
有形固定資産の取得による支出	154,989
無形固定資産の取得による支出	35,778
定期預金の払戻による収入	80,000
子会社株式の取得による支出	2,428
敷金及び保証金の回収による収入	475
営業譲受による支出	17,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	150,000
短期借入金の返済による支出	150,000
自己株式の取得による支出	105,068
配当金の支払額	41,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	837,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,622

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

(賞与引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、賃金規程の改定を行い、賞与の支給及び支給対象期間を以下のとおり定めました。

支給対象期間

上期賞与

4月1日から9月30日まで

下期賞与

10月1日から3月31日まで

これにより、当第3四半期連結会計期間を含む、第1四半期連結会計期間より賞与引当金を計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(有価証券の評価方法及び評価基準)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、221,971千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、208,596千円 であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 163,608千円
賞与引当金繰入額 10,617千円

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 46,129千円
賞与引当金繰入額 10,617千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 574,622
預入期間が 3 か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>574,622</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,535株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,293株

3. 配当に関する事項

平成20年6月21日の第25期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 41,073,600円

1株当たり配当金 600円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月23日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	インターネット サーバサー ビス事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,870	112,768	287,639	-	287,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,634	437	8,072	(8,072)	-
計	182,505	113,206	295,711	(8,072)	287,639
営業利益	95,734	6,538	102,272	(75,420)	26,852

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	インターネット サーバサー ビス事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	545,826	343,524	889,351	-	889,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,844	8,600	66,444	(66,444)	-
計	603,671	352,124	955,796	(66,444)	889,351
営業利益	295,556	18,889	314,445	(195,406)	119,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、 アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、 インターネット通信販売

3. 配賦不能営業費用の範囲の変更

前連結会計年度まで、管理部門に係る費用につきましては各セグメントに配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、セグメント損益管理をより厳格に実施する必要性から、営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、管理部門に係る費用につきましては、配賦不能営業費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、インターネットサーバサービス事業が210,110千円増加し、デジタルコンテンツ事業が9,935千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日現在)

当社グループは、満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものを有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日現在)

当社グループのデリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,493.67円	1株当たり純資産額	33,241.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	836.35円	1株当たり四半期純利益金額	178.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	56,556	11,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,556	11,867
期中平均株式数(株)	67,622.9	66,570.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 禎良 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 正貴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【会社名】	株式会社アドミラルシステム
【英訳名】	ADMIRAL SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 青木 邦哲
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長丸山治昭及び当社最高財務責任者青木邦哲は、当社の第26期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。